ADRA Japan

Annual Report 2019

2019年度　活動報告書

ADRA

ADRA Japan
2019年度事業概要

2019年度事業概要

LEBANON レバノン

- シリア難民支援事業

NEPAL ネパール

- 形成外科医療チーム派遣事業
- スポンサーシップ事業
- 小児保健事業

MYANMAR ミャンマー

- 教育支援事業

ADRA Japan（日本支部）

JAPAN 日本

- 東日本大震災復興支援・防災減災事業
- 国内災害対応事業
- 緊急支援事業の調査、資金支援等
- 大学との協働
- インターン受入
- 講師派遣
- 関係団体との連携
- イベントへの参加
- 事業報告会
- 小・中学校訪問、受入

ADRA International（世界本部）

ETHIOPIA エチオピア

- 南スーダン
  難民支援事業

ZIMBABWE ジンバブエ

- 教育環境改善事業

YEMEN イエメン

- 国内避難民支援事業

● ADRA Japan実施事業国
■ 世界のADRA支部がある国と地域

2019年度事業概要

ご挨拶

皆様の温かくまた心強いご支援により、今年もADRA Japanの年次報告書をお届けできますことを心から感謝申し上げます。皆様からのご支援により実施しました事業の成果をこの報告書にまとめました。ご一読いただけますようお願い申し上げます。

2019年度は、3か年中期計画の2年目にあたりますが、「組織の安定性を確保できる収入構造を持ち、質の高い人材を適正に配置し、現地のニーズに速やかに対応した上で質の高い支援を行う団体になる」という目標に取り組みました。

また国内では、例年にもまして自然災害が多い年でしたが、九州から東北にいたるまで、複数の被災者支援事業を行うことができました。

2019年度後半から今に至るまで、新型コロナウイルス感染症が世界で拡大しています。そのため、海外駐在スタッフは全員帰国させ、スタッフの安全確保に努めていますが、弊団体の国際的なネットワークを生かし、各事業を推進しています。

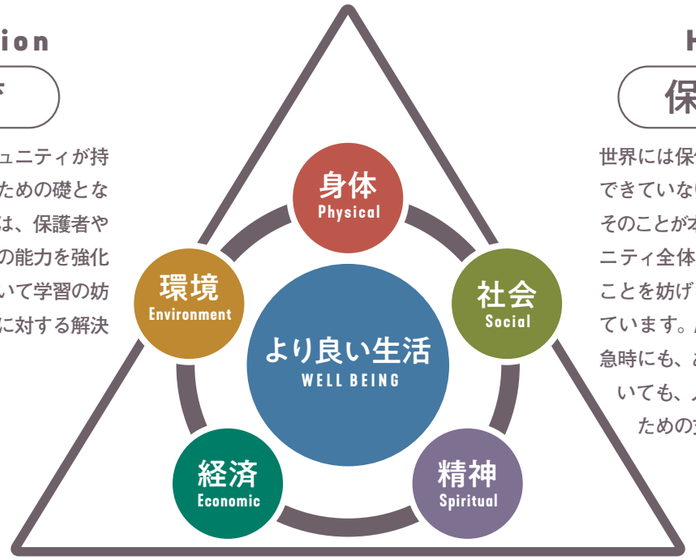
世界的に新型コロナウイルス感染症による影響の先行きがなかなか見えない中ではありますが、2020年度も、活動一つひとつに心を込めて取り組んでいく所存です。これからもご支援くださいますよう、お願い申し上げます。

特定非営利活動法人 ADRA Japan
理事長 **柴田俊生**

CONTENTS

2019年度事業概要 …… 2
ご挨拶 …… 4
ADRAの活動の三本柱・SDGsについて …… 5
ADRA Japan 35年の歩み …… 6
数字で見る一年間の活動 …… 8
ネパール …… 9
ミャンマー …… 12
ジンバブエ …… 13
エチオピア・イエメン・レバノン …… 14
日本国内 …… 16
人材育成・啓発 …… 20
2019年度事業一覧 …… 22
SPECIALTHANKS …… 24
活動計算書および貸借対照表 …… 25
ADRA Japanについて・主な加盟ネットワーク …… 26
2020年度の基本方針 …… 27

ADRAの活動の三本柱



Education

教育

教育は、社会やコミュニティが持続的に発展していくための礎となるものです。ADRAは、保護者やコミュニティ、行政の能力を強化し、様々な分野において学習の妨げとなっている問題に対する解決策を見出します。

Health

保健医療

世界には保健サービスにアクセスできていない人々が数多く存在し、そのことが本人のみならず、コミュニティ全体が貧困から抜け出すことを妨げる要因の一つにもなっています。ADRAは、平時にも緊急時にも、あるいは紛争地域においても、人々が健康を維持するための支援を行います。

Sustainable Livelihoods

持続的な生計向上

困難な状況の中で経済的に自立できてない人々が数多くいます。ADRAは、貧困の中にいる人々が取り残されることがないように、経済成長の機会を捉え、持続的な生計向上につながる解決を提供します。

SDGsとは？ 持続可能な開発目標

持続可能な開発目標（SDGs）は、貧困や不平等・格差気候変動などのさまざまな問題を根本的に解決することを目指す、世界共通の17の目標です。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標

ADRA Japan 35年の歩み

1988年 学生ボランティア派遣事業を開始（マレーシア）

1995年 ネパールにて口唇口蓋裂医療チーム派遣事業を開始

1999年 コソボにて救援活動を実施

阪神淡路大震災被災者支援事業を実施

2004年 アフリカに日本人駐在員を派遣（リベリア）

2005年 スーダン／南スーダン難民支援事業を開始

2006年 インドネシア・ジャワ島中部にて地震被災者支援事業を実施

2008年 中国・四川地震被災者支援事業を実施

2009年 ジンバブエにて水衛生、教育支援事業を開始

2010年 アフガニスタンにて教育支援事業を開始

2011年 東日本大震災被災者支援事業を実施

2012年 ネパールにて保健事業を開始

中南米に日本人駐在員を派遣（パラグアイ）

2013年 ミャンマーにて教育支援事業を開始

2014年 ケニアにて深井戸整備支援事業を実施

2015年 レバノンにてシリア難民・避難民支援事業を実施

2016年 熊本地震被災者支援事業を実施

2018年 西日本豪雨被災者支援事業を実施

ネパールにて教育スポンサーシップ事業を開始

アジアに日本人駐在員を派遣（モンゴル）

新潟中越沖地震被災者支援事業を実施

九州北部豪雨被災者支援事業を実施

1985年 1986年 1988年 1991年 1995年 1996年 1997年 1999年 2000年 2004年 2005年 2006年 2007年 2008年 2009年 2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年

ADRA（アドラ）国際援助機構からADRA Japan（アドラ・ジャパン）に名称を変更

特定非営利活動法人として認証

国内被災者支援担当者を配備

認定NPO法人になる

1985年 ADRAの日本支部としてADRA（アドラ）国際援助機構が設立

1986年 ADRA通信（現ADRA News）を発刊

ADRA TODAY アドラ通信

アドラ通信発刊あいさつ

R.S.ワッフ総裁の挨拶

すばらしい初年

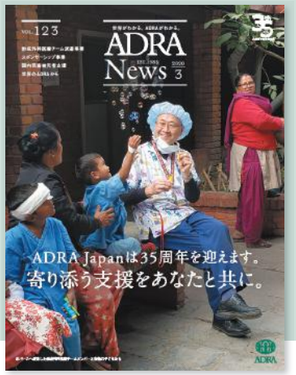
2008年 ADRA Newsをカラーに刷新

ADRA News

自分の故郷へ
スーダン南部支援

エチオピア、ケニアからの難民を受け入れています

2020年 ADRA Newsを8ページに刷新



ADRAロゴの変遷

1985年

1991年

2019年

ADRA Japan設立35周年

2020年3月30日でADRA Japanは35周年を迎えました。この度、皆さまに感謝の気持ちをお伝えし、また私たち自身も今後よりよい活動ができるよう決意を新たにしたいと考え、記念ロゴを製作いたしました。東京デザイン専門学校様にご協力いただき、ビジュアルデザイン科2年の菅野美咲さんの作品を35周年記念のロゴに決定いたしました。ADRA Japanはこれからも、人種・宗教・政治の区別なく必要とされている支援を届けてまいります。

数字で見る一年間の活動

皆様と一緒に届けた未来へのチカラ
～1年間の活動により多くの人々の生活が向上しました～

建てた学校
（ジンバブエ・ミャンマー）
19校

支援を受けた難民
（イエメン・エチオピア・レバノン）
81,407人

教育を受けられるようになった子ども
（ジンバブエ・ネパール・ミャンマー・レバノン）
5,056人

質の良い医療サービスを受けられるようになった人
（ネパール）
561,497人

日本の災害で支援を受けた人
（佐賀・千葉・宮城）
10,170人

教育の大切さを学んだ大人
（ジンバブエ・ミャンマー）
6,238人

学用品を受け取った子ども
（ネパール・ミャンマー）
延べ **35,748人**

治療を受け元気に遊ぶ子ども

NEPAL

ネパール

形成外科医療チーム派遣

シーア・メモリアル・アドベンチスト病院
（カブレパランチョーク郡バネパ市）

解決課題

ネパールは社会及び経済分野全般で開発が遅れており、世界の最貧国の一つと言われています。また、保健医療システムやインフラ整備の遅れもあり、人々は医療サービスを十分に受けられていません。そのため口唇口蓋裂（発症率は日本同様、約500人に1人の割合）などの疾患を持つ患者は治療を受けられず、周囲から差別を受け、人間としての尊厳を持って生きることが困難な状況です。

ADRAの活動

形成外科手術の実施

当事業に賛同する医療関係者のボランティアの協力と、支援企業からの資金及び物資の提供により、ネパール全土から集まった患者37人に対して、手術・入院費、交通費を含む医療サービスを無償で行いました。口唇口蓋裂だけでなく、腫瘍や火傷などの治療も行われました。手術によって症状が大きく改善した患者にとって「人間の尊厳の回復」の一助となりました。

人材の育成

ネパール人医療従事者の技術向上を目的として、まず看護マニュアルを作成し、加えて日本人医師によるネパール人の医療従事者を対象とした形成外科手術後ケアに関する勉強会を実施しました。日本人医療者とネパール人医療者は英語やネパール語でコミュニケーションをとり、お互いの協力体制の中で患者のケアに当たりました。

（上）日本人看護師と患者さん親子　（左下）形成外科医療チーム　（右下）日本人執刀医とネパール人の助手

成果

形成外科手術の実施 ―― 37件

内訳
- ●口唇口蓋裂、顔面裂等 ―― 14人
- ●腫瘍、脂肪腫、血管腫 ―― 11人
- ●瘢痕（はんこん）拘縮、ケロイド ―― 5人
- ●その他（小耳症、尿道下裂など） ―― 7人

NEPAL

ネパール
スポンサーシップ

カブレパランチョーク郡

支援を受けている子どもたち

解決課題

ネパールにおける就学率は90%を超えていますが、子どもたちのうち約30%は貧困などの理由で学校に通い続けることができません。義務教育（8年）の学費は無償なのですが、制服や学用品、学校維持費等の費用が家計を圧迫するため、退学せざるを得ないのです。また、収入の少ないネパールの家庭では、生活の糧を稼ぐため、子どもたちに農業を手伝わせるなどといったことも珍しくありません。

（上）家畜の世話は子どもの仕事　（下）1部屋に家族7人で生活している

ADRAの活動

学資支援

子どもたちが学校へ通い続けることができるように制服や学用品、試験費用、学校維持費用などの学資支援を行いました。現地では、ADRA Nepal（ネパール支部）の担当者が、子どもの家庭環境や社会経済状況を確認し、支援対象となる子どもを決定します。支援対象となるのは、経済的に困難な家庭の子や、親が家を出てしまった子などであり、家庭環境もさまざまです。支援を継続して行うことで、経済的な理由による退学を防ぐことができています。また、学習を続けることにより、将来への夢を持つことができ、職業選択の幅も広がってきます。

スポンサーの方々へのレター

スポンサーの方々には、クリスマスカードや子どもたちの様子を伝えるレターをお送りして感謝をお伝えしました。

（上）勉強をする子どもたち（下）ADRA Japanスタッフのインタビューに応じる子ども

成果

学資支援 ―― 7校 93人

NEPAL

ネパール
小児保健

バンケ郡

（左上）マスターレベル指導者研修　（右上）ヘルスポスト引渡し式典―（在ネパール大使館）清水一等書記官とADRA Japanスタッフ　（左下）医療資機材の供与　（右下）女性地域ヘルスボランティアへの研修

解決課題

ネパール西部のバンケ郡は5歳未満児の死亡率、特に新生児（1か月未満児）の死亡率が高い地域です。同郡における保健医療施設整備の遅れ、施設運営能力や新生児・小児保健サービスの質の低さ、また住民の保健医療への理解不足などが要因となり、高い死亡率に繋がっています。そのため、新生児及び小児保健サービスの環境を包括的に改善し、死亡率低下のために必要な対処を行わなければなりません。

ADRAの活動

保健施設の修繕及び医療資機材の提供

老朽化や未整備により十分に機能していない2か所のヘルスポストに併設された分娩関連施設の修繕と医療資機材の提供、また、衛生面及び安全面の整備を行いました。医療法人社団崎陽会「ぽかぽか基金」からの助成を受け、よりニーズに沿った支援が実現している施設もあります。

保健サービス提供者の能力向上

保健医療サービス提供者に、保健省の定める新生児・小児保健サービスの指導要綱に基づいた研修を実施しました。

保健施設の運営・能力向上

人的資源と管理能力を高めるためのワークショップと研修を、保健医療施設運営管理委員会メンバーや州管轄保健事務所及び市町村保健部門の監督者などを対象に実施しました。

住民の新生児・小児保健知識の向上

住民を対象に啓発活動を行いました。新生児・小児保健に関するポスターとパンフレット計3,500部を、公立保健医療施設へ配布しました。また、FMラジオにて毎日、新生児・小児のケアに関連するメッセージの放送を行う傍ら、啓発バナーを20か所の市庁舎や区役所、警察署、人通りの多い交差点等に設置しました。

成果

保健施設修繕及び医療資機材の提供 ―― 48か所

研修・ワークショップ参加者 ―― 1,038人

住民の新生児・小児保健知識の向上 ―― 561,497人（バンケ郡全体の住民）

修繕後のカシュクシュマ・ヘルスポスト

MYANMAR

ミャンマー

教育支援

ヤンゴン管区、カレン州

新しい机・いすで授業を受ける生徒たち

解決課題

ミャンマー東部に位置するカレン州では、60年以上続いた紛争のために公教育導入が遅れていました。学校施設も地域住民が自ら作ったものが多く、教育環境が整っていませんでした。2012年の停戦合意を経てミャンマー政府はカレン州における教育環境の整備を進めていますが、地域によって学校施設と教育内容の質に差があります。また、カレン州の7－15歳の就学率は71%、一度も学校に行ったことがない子どもは10%であり、これらはいずれも同国で2番目に低い数値です。

ADRAの活動

学習環境の整備

ヤンゴン管区とカレン州において校舎建設（16校）、トイレ建設（8校）、井戸建設（4校）、井戸改修工事（4校）、手洗い用の水タンク設置（4校）、学校家具設置（16校）、及び教育必需品の提供（16校）を行いました。集中して学習に取り組める環境が整ったので、子どもたちの学習意欲も高まりました。

教育啓発ワークショップ

16校で行い、住民が教育の重要性を理解することで地域全体でも教育環境を改善しようという機運が高まりました。

学校維持管理研修

学校維持管理計画書を作成し、学校自身が学校の施設･設備を維持管理できるようになりました。

保健衛生・栄養改善研修等

各村の保護者たちは、生徒の健康状態を改善するために必要な保健衛生や栄養の知識･技術を身につけました。その他、石鹸づくり研修、保健教育研修、農業研修、教員研修、及び防災研修/防災啓発を通して包括的に教育環境の改善を行い、子どもたちが充実した環境で継続的に教育を受けられる基盤を整備しました。

（上）開校式での生徒たちによる踊りの披露　（下）栄養改善研修での有機肥料と苗床づくり

成果

学習環境の整備・学校設備品提供	4,486人
教育必需品の提供	延べ 35,655人
ワークショップ・研修参加者	1,752人

教育支援事業

ZIMBABWE

ジンバブエ

教育支援

ミッドランド州 ゴクウェ・ノース地区

特別開設クラスで学ぶ子どもたち

解決課題

ミッドランド州ゴクウェ・ノース地区は、政府からの資金援助がほとんどなく、各学校は学費等で学校開発を行う必要がありますが、保護者の多くが学費を支払えないため学校開発はあまり進んでいません。そのため、子どもたちは藁と木でできた校舎や木の下で授業を受けています。貧しい家庭が多いことや保護者の教育への無理解などから、学校に通えない子も多くいます。また、学校を辞めた子どもたちの多くが、長期にわたって学校教育から離れてしまうため、学校に復帰しにくい状況があります。

ADRAの活動

校舎建設

3か所の小学校で校舎を建設しました。

学校の運営管理基盤トレーニング

学校開発委員会のメンバーと村のリーダー合計60人を対象に、学校の運営管理能力を高めるトレーニングを実施し、2019年から2021年までの学校開発計画書を作成しました。各学校は作成した計画書に沿って学校開発を行いました。また学校開発や運営費の収入向上を図るために養鶏・養卵の研修を行い、その収益を学校開発のために使用することができました。

コミュニティに対する教育啓発活動

計949世帯への家庭訪問とコミュニティへの教育啓発活動により、学校に通えていない子ども90人が特別開設クラスに登録しました。

学校に通えていない子どもたちへの特別開設クラスの開催

特別開設クラスの児童合計90人を対象に、学力に応じた教育と生計スキル（養鶏･養卵）の授業を提供しました。また、特別開設クラスの活動や必要な学用品購入のため、児童と保護者を対象に養鶏の研修を行い、成果を上げることができました。

成果

校舎建設	児童 458人
学校の運営管理基盤トレーニング	60人
学校に通えていない子どもたちへの特別開設クラスの開催	90人

藁と木で作られた簡易校舎で授業を受ける子どもたち

教育支援事業

ADRA

ETHIOPIA

エチオピア

南スーダン難民支援

ガンベラ州 クレ難民キャンプ

手洗いキャンペーンの様子。多くの子どもたちも参加した

解決課題

2013年12月に南スーダン首都ジュバにて発生した内戦は、現在も続いています。これにより、30万人を超える人々がエチオピア国ガンベラ州に流入し、難民キャンプで生活しています。事業地であるクレ難民キャンプではトイレの普及率が40%と低く、野外排泄が行われており、また衛生知識の啓発と実践が普及しておらず、感染症の罹患リスクが高い状況です。

ADRAの活動

世帯別トイレの建設

190基の世帯別トイレの建設を行いました。

衛生啓発活動

戸別訪問や公共の場所でのアナウンスなどにより、101回の衛生啓発活動を実施しました。これによりクレ難民キャンプの衛生状況を改善し、不衛生な生活に起因する疾病の蔓延防止に寄与しました。また、衛生キャンペーンを通して、トイレの利用や、手洗い、水容器洗浄、清掃等の重要性を認識してもらうことができました。

難民から選ばれた衛生啓発員への研修

世帯別トイレ

成果

世帯別トイレ建設（190基）	190世帯
衛生啓発活動	約54,000人

YEMEN

イエメン

国内避難民支援

ハリブ・アル・カラミシュ郡

解決課題

イエメン共和国では、政府と反政府勢力との間の紛争が2004年から続いています。2014年9月以降武力衝突が頻発し、2015年3月末にサウジアラビア主導の連合軍がイエメン政府の要請を受けて軍事介入を行った後は、戦闘が激化しています。それから5年になろうとしていますが、事態収拾の見通しは立っていません。イエメンの社会は大きく混乱し、住民の生活も困窮化がますます進み、食糧や水、衛生、生計回復のニーズが高くなっています。

食料を受け取った親子

ADRAの活動

食糧配付

ハリブ・アル・カラミシュ郡とその周辺地域の国内避難民、帰還民および避難先の脆弱な住民に対して、生命を維持するとともに生活状態を改善するのに必要な食糧をバウチャー方式で配付しました。

給水活動・衛生啓発

計8か所に設置したタンクに、修復した井戸からの水や湧き水を貯水し、地域住民1世帯当たり1日40L以上の水を使用できるようにしました。安全な水へのアクセスが確保されたので、手洗いや水の保管の方法などに関する衛生啓発セッションを行い、各世帯の衛生に関する意識を改善し、また、水由来の病気のリスクを低減することができました。

生計回復キットの配付

帰還民及び避難民である住民の中から、基準を満たした対象者102世帯を選び「緊急生計回復キット」を配付することで、生計手段の回復を図りました。受益者は農業や理髪店、雑貨店などを再開することができ、その85%が再開した仕事を通して収入を得ることができました。

成果

食糧配付	3,168世帯
給水施設の維持管理	459世帯
生計回復キット配付	102世帯

LEBANON

レバノン

シリア難民支援

ベイルート市

正しい手の洗い方を習う

解決課題

2011年からシリアで続いている内戦の影響を受け、2015年から隣国レバノンのベイルート郊外に避難しているシリア難民の子どもたちへの学習教室運営支援を行いました。シリア難民の子どもたちが、レバノンでの公教育を受けることができるようになり、学習を継続していくために必要なスキルと知識を習得することを目指しました。

ADRAの活動

就学前教育のフォローアップ

シリア難民の子どもたちが安心してレバノンの小学校での授業を受けられるように、幼稚園に通えていない脆弱層の3ー5歳の子ども121人への就学前教育を提供しました。子どもが高い関心を持って参加できる授業を行えるよう、教員とアシスタントの5人は教育省の就学前教育ガイドラインに沿った教員研修を受けました。また保護者を対象に、教育や子どもの保護に関する啓発を行いました。

学習を継続するための支援

地元の公立小学校に通う6ー14歳の難民の子ども117人が補習クラスおよびホームワーク・サポートを受けました。

ADRA学習クラスを卒業する子どもたちと先生

成果

就学前教育	121人
学習を継続するための支援（補修授業、ホームワーク・サポート）	117人

難民支援

JAPAN

日本

防災減災

全国

江東区災害ボランティア養成講座

解決課題

日本は世界の中でも自然災害の多い国です。近年、地震だけでなく台風や豪雨災害が毎年のように大きな被害をもたらしています。また、東日本大震災を超える被害が想定される地震も高い確率で発生することが見込まれています。自然災害の発生は防ぐことはできませんが、備えをすることで被害を最小限にとどめることができます。災害時に一人でも多くの命が救われ、一人も取り残されることのないように、平時からの防災減災の取り組みが大切です。

江東区災害ボランティア養成講座

ADRAの活動

防災減災活動

災害ボランティア養成講座を5回開催し、101人が参加しました。また、ちくちくボランティアの際に講話を2回行い、26人が参加しました。

関係機関、団体とのネットワーク

首都直下地震等の大災害への備えを進めていくための「東京都災害ボランティアセンターアクションプラン推進会議」に幹事団体として参画し、勉強会や広域連携訓練に携わりました。JVOAD（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク）、震災がつなぐ全国ネットワーク、及びSEMA（緊急災害対応アライアンス）など、国内災害に対応するネットワークのメンバーとして平時からの関係作りに努めました。

東日本大震災事業のフォローアップ

宮城県山元町を訪問し、寄贈したトレーラーハウスの利用状況、現在の町や暮らしの状況についての聴き取りを行いました。2か所のトレーラーハウスはいずれも、メンテナンスを含め適切に使用されていることを確認することができました。

トレーラーハウス花釜区寄贈

成果

防災減災活動 ―― 127人

JAPAN

日本

国内災害被災者支援

（令和元年8月の前線による大雨）

佐賀県

おもやいボランティアセンタースタッフの皆さんと虹の下で

解決課題

8月下旬、九州北部各地で観測史上最高値を更新する豪雨が発生しました。大量の降雨は九州北部を中心に甚大な被害をもたらし、佐賀県武雄市では床上床下浸水被害が1,500世帯を超え、大町町では400世帯を超えました。他県での災害も重なり、すでに現地入りしていた支援団体は十分な資金が得られず、初動対応の後、支援を広げられずにいました。早急なサロン活動の必要性が高まる一方、他に実施できる団体がいなかったため、ADRAが実施することにしました。

佐賀県武雄市でのニーズ調査

ADRAの活動

足湯の実施とサロン活動

おもやいボランティアセンター（武雄市に開設されている民間のボランティアセンター）の協力のもと足湯とサロン活動を実施しました。足を温めながら住民の方のお話に耳を傾け、住民の方々がリラックスできる時間を提供しました。また、同じ場所にゆあしす号（災害対応バス）を設置し、お茶を飲みながら住民の方同士が情報を交換したり、ボランティアとの茶話会をしたりする場所を提供しました。この活動には延べ150人の住民の方々と、約50人のボランティアが参加しました。おもやいボランティアセンターが2020年4月以降も足湯を実施していく予定であったため、足湯セットを寄贈しました。

現地の大学のボランティアチームへの足湯講習会実施

西九州大学のOKABESEというボランティア団体の学生3人と教員1人向けの足湯講習を行い、地元で足湯を実施できる人材を育成することができました。

講習をした西九州大学生による足湯

成果

足湯とサロン活動 ―― 延べ150人

JAPAN

日本

国内災害被災者支援
（台風15・19号）

千葉県

技術ボランティア団体による屋根応急処置

解決課題

9月、過去最大級の勢力を持つ台風15号が関東に上陸し、関東全域に甚大な被害をもたらしました。この台風により、千葉南部の特に鋸南町では多くの住宅の屋根が損傷しました。さらに10月には台風19号が襲来し、二重の被災となりました。過去の水害とは異なり、浸水被害は少なく屋根の損傷が多かったため、被災家屋の多くが一部損壊扱いとなり公的支援も限られていました。台風15号による住宅被害は全壊391棟、半壊4,204棟、一部損壊72,279棟、床上床下浸水230棟で、このうち90%が千葉県でした。

ADRAの活動

物資配付

初動調査時に三育フーズ様の協力によりレトルト食品等を配付しました。その後、鴨川市にSEMAから調達した物資（野菜ジュースやゼリー、レトルトカレーなど）を届けました。

鋸南町災害ボランティアセンターの運営支援

鋸南町災害ボランティアセンターにスタッフを派遣しました。鋸南町社会福祉協議会及び技術系ボランティア団体と協働し、特に、一般ボランティアでは対応が難しいブルーシート張りや重機を必要とする案件への対応を行いました。

必要資機材の調達

屋根の応急処置に必要な資機材（防水テープやUV黒土嚢、木材、レンタル軽トラックなど）の調達を行い、技術系ボランティア団体の活動がスムーズに進むよう支援しました。

鋸南町ボランティアセンター機能を地元住民団体に引き継ぎ

地元の支援団体である「鋸南復興アクセラレーション」にボランティアセンター機能が移管されるに際し、運営のための支援を行いました。

千葉南部災害支援センター設立と運営への参画

台風15号によって甚大な被害を受けた房総半島において中長期的な災害対応を継続していくため、「千葉南部災害支援センター」の設立と運営に参画しました。

鋸南町災害ボランティアセンターの様子

成果

支援物資配布 ―― 約500人

鋸南町支援 ―― 約8,000人

●ブルーシート張り ― 1,811案件　●重機伐採 ― 461案件

千葉南部災害支援センター設立

決壊した阿武隈川の視察

JAPAN

日本

国内災害被災者支援
（台風19号）

宮城県

解決課題

10月に本州に上陸した台風19号は、関東地方や甲信地方、東北地方などに記録的な大雨をもたらし、広域的に甚大な被害が生じました。宮城県伊具郡丸森町は町全体が水没したと表現されたほどの大きな被害を受けました。丸森町はADRAが東日本大震災被災者支援を実施した山元町に隣接しています。そのため、すでに信頼関係のある山元町社会福祉協議会と連携し、丸森町への支援を迅速に実施することができました。同町における住宅被害は全壊3,273棟、半壊28,306棟、一部損壊35,437棟、床上床下浸水21,890棟。

土砂被害を受けた丸森町

ADRAの活動

災害ボランティアセンターへの物資支援

山元町社会福祉協議会と連携し、丸森町の災害ボランティアセンターへの物資支援を行いました。SEMAを通して支援物資を調達するとともに、SEMAで調達できなかったものはADRAで購入し現地に届けました。

暖房器具を受け取った住民の方

在宅避難者に対する暖房器具等の支援

丸森町役場との調整に基づき、在宅被災者の方々への暖房器具の支援を行いました。支援の時期が年末となったため、被災者の方々が既に暖房器具を購入している場合もあることを考え、4種類の暖房器具もしくは丸森町内で使える商品券の中から1点を選択できる形をとりました。約650世帯への通知に対し、537世帯からの申し込みがあり、以下の物資をお届けすることができました。

- 石油ファンヒーター ―― 174台
- 石油ストーブ ―― 59台
- こたつ（含むこたつ布団）― 41台
- ホットカーペット（2帖）―― 4枚
- ホットカーペット（3帖）― 53枚
- やまゆり商品券 ―― 206セット

成果

災害ボランティアセンター支援 ―― 約10,000人

暖房器具等支援 ―― 537世帯

「ADRA Day ～ 新旧スタッフとの交流会 世界各国の家庭料理を楽しみながら～」を開催

VR視聴を体験している参加者

2019年6月16日に「ADRA Day」と題してイベントを開催しました。当日は14名の方々がご参加くださり、ADRAスタッフが調理したミャンマーとタンザニアの家庭料理を楽しんでいただきながら、ADRAの活動報告に耳を傾けていただきました。またジンバブエ、ミャンマーおよびネパールの駐在員と中継し、現場からの声をお伝えしました。ADRAを退職したOBやOGと現スタッフとのパネルディスカッションでは、過去と現在の南スーダン事業の話やQ&Aコーナーが盛り上がりました。VR（ゴーグルを頭からかぶり、仮想現実を体験できる装置）による事業地視聴も好評で、多くの方が体験されました。参加者の方からは、「現場の声が直接聞けて興味深かった」、「NGOで働く人たちの雰囲気を知ることができた」といった感想をいただきました。

「駐在員と考える『ネパールの子どもの健康について』」を開催

12月22日、ネパールの子どもの健康について考える事業報告会を実施しました。報告会は一時帰国中の現地駐在員や出張経験のあるスタッフが、国と事業地の概要、および実施事業について講義形式で紹介しました。ワークショップでは9名の参加者の方々が小グループに分かれ、ネパールでよく見られる課題への解決案を検討し、グループごとに発表していただきました。「団体の活動内容を具体的にイメージしやすかった」、「ワークショップは他の参加者の意見も聞くことができ、とても興味深かった」などの感想をいただきました。また、現地のお茶やお菓子、お香、装飾、音楽などを通じてネパールを感じていただきました。

ワークショップでのグループ発表

ボランティアを体験しながら防災・減災意識を高める「ちくちくボランティア」

雑巾を縫う社員の方々

防災･減災意識を高めつつ、ボランティア活動に参加することの意義を認識でき、社会貢献の大切さを学ぶことができる「ちくちくボランティア」活動を行っています。これは参加者の方に防災･減災に関する話をお聞きいただき、古タオルを雑巾に縫い上げていただく活動です。この活動には三井住友グループの社員の方々が参加してくださいました。ADRAからは昨今、国内で発生した災害の状況および復旧への取り込みに加え、防災･減災の心構えなどをお話ししました。参加者の方々が縫ってくださった雑巾は箱に詰めて保管しました。雑巾は水害による被災地からの要望に基づいて配送され、主に家屋の汚れを拭き上げるために用いられます。

小中学校の訪問・受入と高校・大学への講師派遣と受入

小学校における国際協力の授業

国際社会に貢献できる人材育成の一環として、国際協力に関する啓発を行っています。2019年度は23か所の幼稚園･小中学校の訪問および受入、高校・大学への講師派遣および受入を行い、延べ2,040人に国際協力に関する啓発を行いました。主な内容は国際協力についての基礎的な知識のほか、ADRAが実施している難民支援事業、形成外科医療チーム派遣事業、国内災害被災者支援事業、および防災･減災です。中学生以上に対しては参加型のグループワークなども行いました。30個の持ち物カードを手放しながら避難する難民ワーク、国内災害を想定した状況判断をYes／Noカードで提示して話し合うワークなどを通し、危機に直面することの大変さを疑似体験してもらいました。

グローバルフェスタJAPAN2019に出展しました

2019年9月28、29日に、日本最大級の国際協力イベント「グローバルフェスタJAPAN 2019」が開催され、ADRAも出展しました。ADRAブースではジンバブエ事業に関するクイズやスライドのほか、団体およびADRAスタッフの紹介パネルを展示しました。また、アフリカの民族衣装を着用してインスタグラム用の写真を撮影できるコーナーや、VR（映像が見られるゴーグルを頭からかぶり、仮想体験ができる装置）による事業地疑似体験コーナーなど、ブースを訪れた方にアフリカを身近に感じていただく機会を設けました。

ADRAは国際協力に貢献できる人材育成の一環で毎年インターンを受け入れています。2019年度は5名受け入れ、グローバルフェスタの企画検討から準備、運営に至るまでの作業に携わってもらいました。インターン生の皆さんは積極的に来場者に話しかけ、特に同世代の方々に対して積極的に対応し、2日間で約150名の方にブースを訪問していただくことができました。来場者の方からは「色々な面から国際協力ができるということを知ることができた」「様々なバックグラウンドをもったスタッフがADRAに在籍しているのだとわかった」など、ADRAの国際協力の取り組みや団体の魅力を知っていただくイベントになりました。

（上）キャプションキャプション（下）インターン生も積極的に参加者に説明

ADRA Japanの巡回パネル展を実施

ADRA Japanの7事業をパネルにて展示

岡山県に在住しておられるADRA Japanの支援者、栗﨑直子様のご協力により、岡山市内各地の公民館にて「国際NGOの活動を通して見る世界」と題して、巡回パネル展を行いました。5か所の公民館で計75日間のパネル展示をし、たくさんの方々に事業地の様子をご覧いただきました。

2019年度事業一覧

事業名	事業実施概要	実施期間	実施場所	従事人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額（千円）	助成団体及び助成期間
開発途上国における支援の必要な人々への開発支援事業							
ネパール 形成外科医療チーム派遣事業	日本人医療チームを派遣し、形成外科手術を実施した。また人材育成の一環としてネパール人医療者に対しては、形成外科手術後ケアについて、日本人医療者に対しては、国際協力における医療支援について勉強会を行い、日本人およびネパール人医療者の協働による患者ケアを行った。	2019/04～ 2020/03	ネパール カブレパランチョーク郡	4人	●形成外科手術：37人 ●ネパール人医療者：20人 ●日本人医療者：19人	4,286	
ネパール スポンサーシップ事業	経済的事情により通学困難な生徒への学資支援、支援者にはクリスマスカードと子どもの様子を伝えるレターを届けた。	通年	カブレパランチョーク郡	2人	●学資支援：93人	1,455	
ネパール 小児保健事業	日本NGO連携無償資金協力による新生児及び小児保健環境の改善事業を実施。保健医療施設の整備、保健医療サービスの質の向上、保健医療施設の運営能力向上を目的として、現地関係者との調整を行った。	2019/03～ 2022/03	ネパール バンケ郡	4人	●保健施設の修繕及び医療資機材の提供：住民561,497人 ●保健サービス提供者の能力向上：保健医療従事者・関係者686人 ●保健施設の運営・能力向上：352人 ●住民の新生児・小児保健知識の向上：住民561,497人	57,182	〈日本NGO連携無償資金協力〉 ● 2019/3/1～2020/3/15 「バンケ郡における新生児・小児保健環境の改善事業（1期）」 ● 2020/3/16～2021/3/15 「バンケ郡における新生児・小児保健環境の改善事業（2期）」 医療法人社団崎陽会「ぽかぽか基金」 ● 2019/11/1～2020/9/30 「ネパールバンケ郡 ベルパール・ヘルスポスト修繕プロジェクト」
ミャンマー 教育支援事業	イオンワンパーセントクラブ及び日本NGO連携無償資金による事業を実施。教育環境の整備として、9校の校舎及びトイレや井戸などを建設した。また、教育啓発、保健環境改善、学校運営委員会の能力強化研修やワークショップを実施した。追加で、前期までの対象校15校に対して追加活動を行った。	2013/05～ 2022/07	ヤンゴン管区、 カレン州	5人	●学習環境の整備（校舎･トイレ･井戸関連設備の整備）：4,486人 ●教育必需品の提供：延べ35,655人 ●ワークショップ･研修参加者：1,752人	84,492	〈（公財）イオンワンパーセントクラブ〉 ● 2018/8/1～2019/7/31（3期） ● 2019/8/1～2020/7/31（4期） 「イオン教育支援事業」 〈日本NGO連携無償資金協力〉 ● 2018/12/1～2019/12/31 「カレン州ラインブエタウンシップにおける教育支援事業」（第二年次）
ジンバブエ 教育環境改善事業	学校に通えている子、通えていない子に関わらず、それぞれにあった形で教育を受けることができるように、3校に2教室の校舎1棟を建設した。また、学校運営、教育啓発、収入向上のための養鶏･養卵の活動に関する研修を実施した。	2017/03～ 2022/03	ジンバブエ ミッドランド州ゴクウェ・ノース地区	3人	●校舎建設：児童458人 ●学校の運営管理基盤トレーニング：60人 ●学校に通えていない子どもたちへの特別開設クラスの開催：90人	73,685	〈日本NGO連携無償資金協力〉 ● 2019/3/19～2020/ 3/18「ミッドランド州ゴクウェ・ノース地区における教育環境の包括改善事業」（第一年次） ● 2020/3/19～2021/ 3/18「ミッドランド州ゴクウェ・ノース地区における教育環境の包括改善事業」（第二年次）
アフガニスタン 教育支援事業	日本NGO連携無償資金に教育環境を整備する事業を申請するための準備を行った。年途中、実施中の他事業に人材を集中させるため、2019年度の申請は見送った。	2019/04～ 2020/03	アフガニスタン	2人	●事業開始準備のため、受益者無し	1,293	
事業形成・評価事業	各事業の事業評価を行うための研修、準備を行った。	通年		2人		0	
小規模支援事業	ミャンマー、ジンバブエの現行事業と併せて実施できるような小規模事業を民間助成金4社へ申請したが、承認を得られなかった。	随時	ミャンマー・ジンバブエ	5人		49	
国内外の自然災害、飢餓及び戦争等による被災民や難民等への緊急支援事業、復興支援及び防災・減災事業							
イエメン 国内避難民支援事業	内戦により人道的危機に陥ったイエメン共和国の国内避難民、帰還民及びホスト・コミュニティの脆弱な住民に対して食糧配付、水衛生支援、緊急生計回復支援を実施した。	2015/12～ 2019/07	イエメン マアリブ州ハリブ・アル・カラミシュ郡	3人	●食糧配付：22,176人 ●水衛生支援：3,213人 ●緊急生計回復キット：714人	4,455	〈ジャパン・プラットフォーム〉 2018/5/29～2019/7/14 「イエメン北部マアリブ州ハリブ・アル・カラミシュ郡の紛争被災者総合支援事業（第6期）」
エチオピア 南スーダン難民支援事業	クレ難民キャンプにおいて、疾病の蔓延を防ぐための衛生環境改善を目的として、世帯別トイレの建設・普及及び啓発活動を実施した。	2014/01～ 2019/07	エチオピア ガンベラ州 クレ難民キャンプ	3人	●クレ難民キャンプに居住する難民 ●世帯別トイレ：約950人 ●衛生啓発活動：約54,000人	23,254	〈ジャパン・プラットフォーム〉 2018/8/1～2019/7/14 「エチオピア　ガンベラ州のクレ難民キャンプにおける衛生事業2」
レバノン シリア難民支援事業	レバノンに逃れているシリアやイラク難民の子どもたちを対象とした学習教室を運営した。学習教室では、就学前教育、公立学校に通う子ども向けの補習授業、心のケアを含むレクリエーション活動、保護者支援の活動を実施した。	2013/03～ 2019/06	レバノン 山岳レバノン県 ブシュリエ地域	2人	●就学前教室：237人 ●公立学校に通う子ども向けの補習授業：117人	7,749	〈ジャパン・プラットフォーム〉 2018/5/1～2019/4/30 「レバノンにおけるシリア難民に対応する教育支援事業　第4期」
日本 東日本大震災復興支援、 防災減災事業	東日本大震災における経験を活かし、国内の自然災害被災者支援に即時に対応できる体制作りを目指して、各機関との連携を図り、平時から積極的に防災・減災活動を実施した。また東日本大震災事業のフォローアップも行った。	通年	全国各地	3人	●防災・減災啓発や災害ボランティア講座講習会：5回（参加者101人） ●ちくちくボランティア講話：2回（参加者26人）	2,813	
日本 国内災害対応事業	〈秋雨前線による豪雨（佐賀）被災者支援事業〉 佐賀県の豪雨により被災した住民の精神的負担の軽減をはかるため足湯やサロンを開催。 〈令和元年台風15号・19号被災者対応（千葉）〉 令和元年台風15号により被害が大きい千葉南部地域の支援を行った。具体的には、SEMAから調達した物資配付、屋根修復のためのブルーシートの調達、またボランティアセンターの運営支援し、地元住民へ引き継いだ。 〈台風19号（丸森）被災者支援事業〉 緊急支援物資の配付、暖房器具等の支援を実施した。	2019/09～ 2020/06	佐賀県 千葉県 宮城県	3人	〈秋雨前線による豪雨（佐賀）被災者支援事業〉 ●住民：約150名 ●足湯講習会を受けた学生と教員：4名 〈令和元年台風15号・19号被災者対応（千葉）〉 ●住民：約8,500人 〈台風19号（丸森）被災者支援事業〉 ●災害ボランティアセンター：約10,000人 ●暖房器具等：537世帯	21,777	〈秋雨前線による豪雨（佐賀）被災者支援事業〉 ● J&J日本法人グループ　2019/9/12～2020/4/30 ●震災がつなぐ全国ネットワーク　2019/9/12～2020/3/31 〈令和元年台風15号・19号（千葉）被災者支援事業〉 ●（特活）アジアパシフィックアライアンス・ジャパン　2019/11/1～2020/6/30 ●ヘルピングハンズ　2019/9/17～9/30 〈台風19号（丸森）被災者支援事業〉 ● Civic Force　2020/1/22～4/30 ● J&J日本法人グループ　2019/9/12～2020/4/30 ●中央共同募金会ボラサポ台風19号　2019年10月12日～2019年11月30日 ●パルシステム　2019/11/2～2020/3/31 ●ヘルピングハンズ　2019/12/1～2020/4/30
緊急支援事業の調査、資金支援等	世界各地で発生した自然災害の被災者支援に対応すべくADRAネットワークを通して資金支援を行った	通年	ネパール	3人	●ネパール水害被災者支援	335	
国際協力を通し学生・社会人に対する国際人としての人材育成事業							
大学との協働	三育学院大学の国際看護実習の実習先であるネパールにて医療施設、日本大使館等を訪問して国際協力、保健医療の現状について学ぶことに協力した。	通年	ネパール	2人	●三育学院大学国際看護実習参加者：7人 ●地域住民	10	
インターン受入	インターンを受入れ、事務作業やイベント運営等を通し、国際協力の仕事に対する理解を深めてもらった。	通年	日本	6人	●インターン：5人	1,459	
講師派遣	高校や大学、及びシンポジウム・研修会・講演会等に講師としてスタッフを派遣した。	通年	日本	9人	●高校・大学・シンポジウム・講演会等：17回（1,719人）	391	
各国政府、国際機関、及び関連団体との情報交換、連絡調整、協力及び人材の派遣							
関係団体との連携	JPFやGII/IDI、JNNEといったNGOのネットワークに積極的に参加し、情報交換、事業間の調整等を行った。	通年	日本	10人		420	
国際協力に関する日本の社会への啓発と広報事業							
イベントへの参加	グローバルフェスタJAPANに出展した。	通年	日本国内	10人	●イベント参加1回	291	
事業報告会	ADRA Japan事務局での事業報告のほか、各地のSDA教会や医療機関等で報告会を実施した。	通年	日本国内	5人	●全国各地46回（943人）　イベント開催1回	396	
小・中学校訪問・受け入れ	教育機関の国際理解・平和教育等の授業へスタッフを派遣し、講演を行った。	通年	日本国内	6人	●幼稚園・小・中学校：11回（657人）	451	

2019年度事業一覧

SPECIAL THANKS

2019年度は、延べ1,171人・団体の皆さまから総計5,398件のご寄付を頂きました。

ご寄付いただいた企業・団体のリスト（五十音順）

- IML外語会話スクール
- 一般社団法人あおい福祉AI研究所
- アジア音楽祭実行委員会
- 特定非営利活動法人アジアパシフィックアライアンス・ジャパン
- 公益財団法人イオンワンパーセントクラブ
- A to Z 英会話スクール
- えどがわボランティアセンター
- 加島事務機
- 川野病院
- 有限会社カントリーグレイン
- 緊急災害対応アライアンスSEMA
- グリーンフーズ
- 木の実幼稚園
- 株式会社五味八珍
- サントミ工業株式会社
- 三和グループ社会貢献倶楽部
- 公益社団法人Civic Force
- JL鹿児島ゴスペルファミリー事務局
- 株式会社塩崎建設
- 株式会社ジェーシービー
- 株式会社ジャバラ
- ジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループ
- 医療法人社団 紫雲会 千葉南病院
- 品川区社会福祉協議会
- 震災がつなぐ全国ネットワーク
- 聖愛学園 認定こども園 のぞみ
- 生活協同組合パルシステム東京
- 石油連盟
- セブンスデー・アドベンチスト教団および関係機関
- 中央共同募金会
- テルモ株式会社
- 当山歯科
- ときわ不動産鑑定
- 有限会社ニック
- 日本キリスト教会多摩ニュータウン永山教会
- 第123回日本産科麻酔学会学術集会運営事務局
- 花乃幼稚園
- 白十字株式会社
- 原宿バロックアンサンブル
- 原宿少年少女合唱団
- フェリス女学院中学校・高等学校
- 福増幼稚園
- 福山学園
- 藤島クリニック
- 株式会社プリケン
- プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社
- ヘルピングハンズ
- 巻田油業株式会社
- 株式会社ミツギ
- 南青山TOKUNAKAクリニック
- 社会福祉法人めぐみの風えんぜる保育園
- メドライン・ジャパン合同会社
- Yahoo! 基金
- 株式会社LIGUNA
- 有限会社リビング・ハート
- Lottadesgin　他

個人・継続寄付者の方々の人数

- 会員登録をいただいている方々　正会員67人・2団体　賛助会員140人
- ADRAフレンドとして応援してくださっている方々　264人

さまざまな形でのご支援・ご協力

- チャリティ自動販売機　279,367円
- 書き損じはがきや切手寄付、古本寄付　延べ35名様から約47万円相当。

活動計算書

2019年4月1日から2020年3月31日

特定非営利活動に係る事業

（単位：円）

科目				金額
一般正味財産	収入	会費		1,945,750
		寄付金		25,713,037
		プロジェクト指定寄付金		11,537,104
		物品寄付		733,074
		助成金・補助金等		247,628,541
		事業収益		487,538
		その他収益（利息など）		4,082,790
		過年度修正益		8,317,785
	合計			300,445,619
	支出	事業費	国際協力支援	ネパール 62,923,017
				ミャンマー 84,491,627
				ジンバブエ 73,684,810
				アフガニスタン 1,293,162
				イエメン 4,454,537
				エチオピア 23,254,333
				レバノン 7,748,930
				東日本、防災・減災啓発 2,812,609
				国内災害被災者支援 21,776,507
				小規模支援事業 49,275
				緊急支援事業の調査、資金支援等 335,147
				過年度修正・貸倒損失 6,333,476
			人材育成	大学との協働 10,362
				インターン受け入れ 1,459,495
				講師派遣 391,075
			連携	関係機関との連携 420,101
			啓発	啓発活動 1,137,705
		管理費		人件費 19,271,793
				事務所運営費 16,628,533
	合計			328,476,494
	当期収支差額			▲28,030,875
	前期繰越			18,356,271
	次期繰越			▲9,674,604
指定正味財産	収入	補助金・指定プロジェクト寄付金		260,400,153
	支出	一般正味財産へ振替		▲251,046,131
	当期収支差額			9,354,022
	前期繰越			62,364,105
	次期繰越			71,718,127
正味財産次期繰越				62,043,523

貸借対照表

2020年3月31日現在

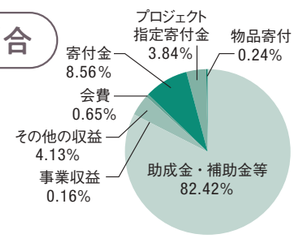
特定非営利活動に係る事業

（単位：円）

			金額
資産の部	流動資産	現金預金	69,477,715
		特定預金	114,733,656
		未収入金	7,305,157
		前渡金	713,895
		前払費用	698,275
		事業前渡金	54,517,886
		貯蔵品	1,186,448
	合計		248,633,032
	固定資産	有形資産	什器備品 14,122
		特定資産	什器備品 409,151
			車両運搬具 6
			機械装置 224,648
	合計		647,927
合計			249,280,959

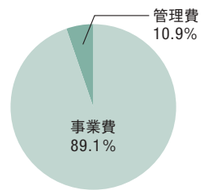
科目			金額
負債の部	流動負債	未払金	53,962,833
		預り金	238,632
		前受金	103,035,971
		1年内返済予定長期借入金	5,000,000
	合計		162,237,436
	固定負債	長期借入金	25,000,000
	合計		25,000,000
合計			187,237,436
正味財産の部	指定正味財産	指定プロジェクト寄付金	42,237,550
		補助金等	29,480,577
	合計		71,718,127
	一般正味財産		▲9,674,604
合計			62,043,523
負債および正味財産合計			249,280,959

収入割合



合計300,445,619円

支出割合



合計328,476,494円

ADRA Japanについて

（2020年3月31日現在）

名称	特定非営利活動法人ADRA Japan（アドラ・ジャパン）
設立年月日	1985年3月30日（法人格取得：2004年4月13日） （認定NPO法人格取得：2016年4月18日）
代表者	柴田 俊生（理事長）
事務局責任者	浦島 靖成（常務理事／事務局長）
監査	鈴木智子公認会計士事務所
会員	正会員69人・団体、賛助会員140人・団体
職員数	16人
理事	柴田 俊生、浦島 靖成、瀬戸 典子、長井 喬充、藤田 昌孝、 藤本 秀幸、村本英邦、山地 正
監事	千原 曜、高橋 愛一郎

主な加盟ネットワーク

- 特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム（JPF）
- 日本UNHCR-NGOs評議会（J-FUN：Japan Forum for UNHCR and NGOs）
- 特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター（JANIC）
- 教育協力NGOネットワーク（JNNE）
- 地球規模問題イニシアティブ及び沖縄感染症対策イニシアティブに関する外務省/NGO懇談会（GII/IDI懇談会）
- 市民社会ネットワークfor TICAD
- NGO安全管理イニシアティブ（JaNISS）
- 緊急災害対応アライアンス（SEMA）
- 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）
- 震災がつなぐ全国ネットワーク
- 東京災害ボランティアネットワーク
- 防災・減災日本CSOネットワーク
- 袋井市災害ボランティアネットワーク委員会　他

（順不同）

2020年度の基本方針

ADRA Japanは、組織基盤強化及びADRAネットワークとの連携強化を通して、支援活動の質の向上を図り、国際協力及び防災・減災活動への社会的な関心を高めることを目標に掲げ、2018年度から2020年度までの3年間の中期計画において以下の3分野における基本方針に基づいて活動します。

Justice
Compassion
Love

1 支援活動の効果の向上

ADRAの活動の3本柱（教育・保健・生計向上）を活動の中心に据えて、支援活動を行う。その際、短期ではなく長期の支援活動に重きを置き、ADRA現地支部との連携の強化を通して、より効果的で効率的な支援活動を実施する。そのために、事業部としてのキャパシティの向上と活動分野の選択と集中を行う。さらに、事業部スタッフが中心となって、事業運営管理や事業評価システムのさらなる向上を図り、緊急と開発の別によらず、また規模の大小にかかわらず、すべての事業においてPDCAサイクルを回し、継続的な改善を行うとともに、事業のインパクトを正当に評価する。

2 他のADRA支部の組織基盤の強化に貢献

自団体の専門性及び資金力を高め、他のADRA支部の組織強化に貢献する。加えて、ADRAネットワークの緊急救援チームに日本人スタッフを派遣し、ネットワークとの連携により自然災害や紛争で苦しむ人々への支援をより迅速かつ効果的に行う。また、すでに世界的な脅威となっている新型コロナウィルス感染症の拡大の中にあっても、活動のための資金調達等、ADRAネットワークの中のSupporting Officeとしての役割を果たす。

3 人々の活動への巻き込み、社会への発信及び説明責任の強化

一人でも多くの人に国際協力及び防災・減災に対する理解を深め、関心を持ってもらえるよう、啓発活動に力を入れる。加えて、ADRA JapanのGood Practiceを発信し、国際協力及び防災・減災分野の発展に貢献する。さらに、自団体の活動の成果や課題を明らかにするとともに、自らが国際的な基準や原則に則って支援活動を適切に誠実に行っているかを確認し、その結果を関係者に対して説明できるようにする。

Mission Statement

ADRA Japan は、世界各地において今なお著しく損なわれている
人間としての尊厳の回復と維持を実現します。

Vision Statement

ADRA Japan は、各国ADRA支部と連携し、
専門的かつ 効果的な活動を誠実に行ないます。
また、国際社会に貢献できる人材を育成し、国際協力に関する啓発を行ないます。

Value Statement

ADRA Japan は、キリスト教精神を基盤として活動します。
ADRA Japan は、人種・宗教・政治の区別なく活動します。
ADRA Japan は、現地のニーズに基づいて活動します。
ADRA Japan は、人々の自立を目指して活動します。
ADRA Japan は、「ひとつの命から世界を変える」をモットーに、
一人ひとりに寄り添って活動します。

特定非営利活動法人 ADRA Japan
（アドラ・ジャパン）

〒150-0001　東京都渋谷区神宮前1-11-1
TEL：03-5410-0045　　FAX：03-5474-2042
Mail：support_adra@adrajpn.org
WEB：http://www.adrajpn.org
Facebook：https://www.facebook.com/adrajapan
Twitter：@ADRA_Japan

ADRA

WEB　Facebook　Twitter　Instagram